



1月の国内株式相場は海外投資家の買いなどを支えに大幅上昇 (図表1)

24年1月の国内株式相場は、日経平均株価が月間で2822円54銭(8.4%)の大幅上昇となりました。年初からの円安・米ドル高の進行などを背景とする海外投資家の日本株買いに加え、1月にスタートした新しい少額投資非課税制度(NISA)を通じた資金の流入などにより、大型株や高配当株などの上昇が目立ちました。24年度にかけ、最高益更新が見込まれる国内主要企業の堅調な業績も上昇を後押ししました。

米国の23年10~12月期実質GDPは市場予想を大きく上回る (図表2)

米国の23年10~12月期の実質国内総生産(GDP)は前期比年率3.3%増加し、市場予想(同2%増程度)を大きく上回りました。GDPの約7割を占める個人消費(同2.8%増)が堅調に推移し、全体を牽引しました。なお、米連邦準備理事会(FRB)は24年1月の米連邦公開市場委員会(FOMC、30~31日)で、4会合連続で政策金利を据え置きました。24年も米国では低インフレと緩やかな景気拡大が続くと見込まれます。

中国の24年1月の製造業PMIは4カ月連続で50を下回る (図表3)

中国国家统计局が発表した24年1月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は49.2となり、23年12月より0.2ポイント上昇しましたが、好調・不調の節目である50を4カ月連続で下回りました。不動産市場の低迷長期化に伴う需要不足により、企業が新規受注や新規雇用の拡大に消極的になっており、個人消費も停滞しています。これに対し、中国人民銀行は預金準備率の引き下げなど小刻みな金融緩和で対応しています。

IMFはユーロ圏の24年および25年の実質GDP成長率予想を下方修正 (図表4)

国際通貨基金(IMF)は、24年1月に改訂した「世界経済見通し」で、ユーロ圏の24年および25年の実質GDP成長率の予想を下方修正しました。特に、ユーロ圏のGDPの3割を占めるドイツの景気後退が大きく影響しています。主な要因としては、インフレ抑制を主眼とする欧州中央銀行(ECB)の厳しい金融引き締めが挙げられますが、ドイツと関係が深い中国の景気減速も響いているようです。

日銀の金融政策正常化の後ずれ観測などで円安・米ドル高が進行 (図表5)

24年に入り、外国為替市場では再び円安・米ドル高が進行しました。元日に発生した能登半島地震が甚大な被害をもたらしたことで、日銀の金融政策正常化が後ずれするとの見方が強まったことに加え、FRB高官による「早期利下げ」けん制発言が相次いだことなどが背景にあります。24年は引き続き主要中央銀行の金融政策の方向性が注目されます。

今後のグローバル・マーケットのポイント

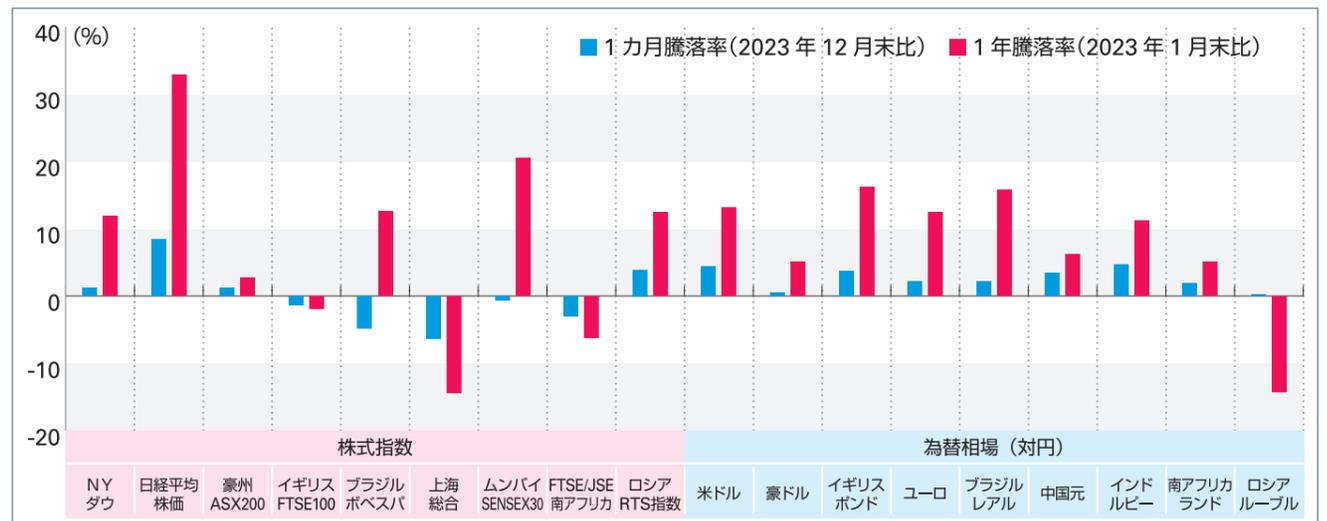
- 原油価格は24年1月下旬、WTI先物価格が1バレル70ドル台後半に上昇し、23年11月末以来、約2カ月ぶりの高値をつけました(図表6)。米国の23年10~12月期の実質GDPが市場予想を上回ったことで、原油需要が堅調に推移するとの見方が強まったことや寒波による製油所の稼働停止などが影響しました。
- NY金先物価格は24年1月、1トロイオンス2000ドル台での推移が続きました(図表6)。米国の10年国債利回りが4.0%近辺で推移したことや、中国をはじめとする新興国の中央銀行が金の購入を継続していることが主な要因とされます。

その他の主なリスク

- ①連続する重要な政治イベント……… 24年は、①ロシアの大統領選(3月17日)②インドの総選挙(4~5月)③米国の大統領選(11月5日)など重要な政治イベントが相次ぎます。これらの結果が国際政治、世界経済へ与える影響を注視したいと思います。
- ②地政学リスクの高まり……… ロシアのウクライナ侵攻の長期化、台湾海峡や北朝鮮など東アジアの緊迫化などに加え、パレスチナや紅海など中東でも緊張が高まっており、世界的な紛争拡大が懸念されます。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)。



※ロシアルーブルは2024年1月4日時点

イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

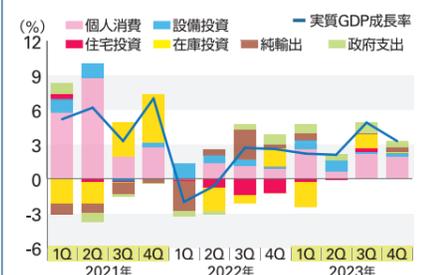
国内	海外
24年 10日	中国春節(旧正月。2月17日まで)
2月 13日	米国24年1月消費者物価指数(CPI)
14日	インドネシア大統領選・総選挙
15日	23年10~12月期GDP(1次速報)
3月 5日	米国大統領選予備選「スーパーチューズデー」
7日	中国・全国人民代表大会(全人代、北京)
8日	ECB政策理事会
12日	米国24年2月雇用統計
16日	北陸新幹線金沢~敦賀間開業
17日	自民党大会
18日	ロシア大統領選
19日	日銀金融政策決定会合(3月19日まで)
	米国FOMC(3月20日まで)

(図表1)主要株価指数の月間騰落率

米国	日本	欧州・アジア・中南米
NYダウ	1.2	日経平均株価 8.4
S&P500	1.6	東証プライム 7.8
NASDAQ 総合	1.0	東証スタンダード 5.2
FANG プラス	3.4	東証グロース 1.1
		DAX (ドイツ) 0.9
		上海総合(中国) ▲6.3
		SENSEX (インド) ▲0.7
		ボベスパ(ブラジル) ▲4.8

※2024年1月の騰落率(%), ▲はマイナス

(図表2)米国実質GDP成長率・項目別寄与度分解



※季節調整済、前期比年率

(図表3)中国の製造業購買担当者景気指数



※2021年年初から2024年1月まで、月次

(図表4)世界経済見通し 実質GDP伸び率

世界	2024年1月公表値(前回の差異)	
	2024年予想	2025年予想
先進国・地域	1.5 (0.1)	1.8 (0.0)
米国	2.1 (0.6)	1.7 (▲0.1)
ユーロ圏	0.9 (▲0.3)	1.7 (▲0.1)
ドイツ	0.5 (▲0.4)	1.6 (▲0.4)
フランス	1.0 (▲0.3)	1.7 (▲0.1)
イタリア	0.7 (0.0)	1.1 (0.1)
スペイン	1.5 (▲0.2)	2.1 (0.0)
新興国及び途上国・地域	4.1 (0.1)	4.2 (0.1)

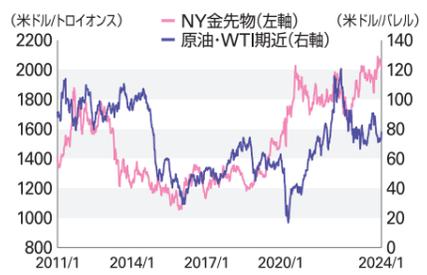
※前年比、予想はIMF、▲はマイナス

(図表5)米ドル・円レートと日米長期金利差



※2011年年初から2024年1月最終週まで、週次

(図表6)原油先物と金先物価格



※2011年年初から2024年1月最終週まで、週次



投資信託・マーケットレビュー

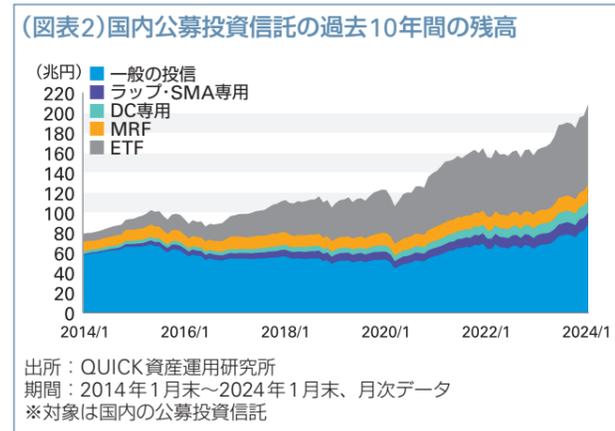
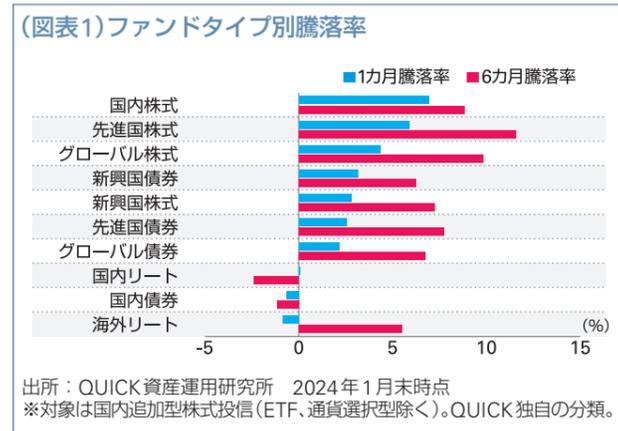
2024年1月末時点

運用成績は国内と先進国の株式型が好調、全体で1兆円超の資金が流入 (図表1、3)

- 1月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、「国内株式型」がプラス6.96%、「先進国株式型」が5.89%のプラスと好成績でした。
- 1月のファンドタイプ別の資金流出入動向では、全追加型株式投信の流入超過額が1兆2794億円と、前月(3129億円)から大幅に増えました。1兆円を超えるのは3カ月ぶりです。

新NISAスタート。投信残高、過去最高の200兆円を突破 (図表2)

- 2024年1月、公募投資信託全体の純資産総額(残高)が約208兆円と、過去最高を更新しました。
- 残高の内訳をみると、ETF(上場投資信託)が約80.6兆円、MRF(マネー・リザーブ・ファンド)が約15.6兆円、DC(確定拠出年金)専用ファンドが約12.3兆円、ラップ・SMA専用ファンドが約11.2兆円、一般の投信が約88.7兆円でした。
- 公募投信全体では、世界的な株高、円安による投信の運用成績向上も大きかったといえますが、投資家からの資金流入も大幅に拡大しました。
- 1月から新しい少額投資非課税制度(NISA)が始まり、NISA口座を経由した資金が投信市場に大量に流入したといえます。追加型株式投信(ETFを除く)の設定額から解約・償還額を差し引いた資金流入額は1月の月間で約1.3兆円と大規模になりました。
- 海外株式を対象とした指数連動型のインデックスファンドへの資金流入が拡大しました。今後は積極運用型のアクティブファンドなど幅広いタイプのファンドへの投資の広がりが期待されています。



(図表3) ファンドタイプ別資金流出入額(億円)

	国内株式	海外株式			国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2023年 2月	107	995	516	409	▲442	1050	11	296	183	141	366	487	▲117	4001
3月	314	3064	466	707	▲562	180	98	43	199	431	907	729	▲276	6300
4月	▲415	419	311	323	▲548	106	▲71	89	92	452	143	▲62	▲80	758
5月	▲1190	▲415	406	343	▲35	310	▲52	▲20	53	80	50	▲17	▲53	▲540
6月	796	929	880	450	33	617	▲18	948	65	110	435	144	▲88	5302
7月	1692	2137	1281	1182	510	1235	188	75	68	11	662	426	▲292	9174
8月	1958	2350	1203	1352	325	976	12	54	17	97	837	329	▲161	9349
9月	1895	3494	1472	1370	158	708	53	1463	▲100	25	837	▲55	▲103	11217
10月	3195	3861	954	1206	1404	▲142	▲84	622	▲57	91	559	190	▲306	11493
11月	▲1058	1019	850	792	149	▲265	6	268	▲312	▲226	▲85	▲427	▲206	504
12月	686	1276	1022	1094	▲23	202	▲61	430	▲430	▲493	▲179	▲253	▲141	3129
2024年 1月	1310	6109	1493	4017	▲164	145	▲35	▲25	▲199	▲188	625	▲133	▲161	12794

出所：QUICK資産運用研究所 2024年1月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 米国エネルギー革命関連ファンド(年1回決算型)為替ヘッジなし	198.30
2位 米国エネルギー革命関連ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり	96.56
3位 新光ピュア・インド株式ファンド	91.80
4位 トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	88.10
5位 インデックスファンドNASDAQ100(アメリカ株式)	87.51

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	13.63
2位 次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	12.20
3位 netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	10.27
4位 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	9.81
5位 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし)	9.42

出所：QUICK、2024年1月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。



商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会